1/23 赤旗

食費や光熱費…削りに削っても「限界」

生活保護費 すぐ増やして

「節約は限界だ」―生活必需品の値上がりに、生活保護の利用者は悲鳴を上げます。厚生労働省は昨年末、食費や光熱費などに充てる生活扶助基準額を改定。新しい基準での支給は10月からとしています。額の下がる世帯はありませんが、物価高騰で日々生活が厳しくなるもと、今すぐ全世帯の保護費増額が必要です。（小林栄子）

基準改定も 実質うき下げ

全国生活と健康を守る会連合会（全生連）の前田美津恵副会長は、「物価高のなか、今回の改定は実質的な引き下げです。増額分では全然足りない」と強調します。

生活支える役割 投げ捨てた政権

厚労省は昨年、生活保護基準の見直しを検討。物価高騰を踏まえ10月から2年間、子育て世帯などは増額、高齢者世帯中心に据え置くとしました。

全生連は昨年末、物価高に見合うよう保護費の引き上げを求め、約8200人分の個人調査を厚労省に提出しました。

調査票では「食品や日用品は減らすほどの高値。保護費は増やしてほしい」「暖房費を削るしかない」などの声が寄せられました。

全生連の前田美津恵副会長

食費を抑えた鍋。通常は鶏肉や豆腐、大根なども入れているといいます（提供写真）

食べ盛りなのに おかずを減らし

厚労省の生活扶助基準額見直しにより増額になる世帯では、「一刻も早く引き上げて」という声が上がります。

「物価高騰で、スーパーに行く回数を減らした。保護費が数千円でも上がれば、週1回は多く行けるかな」。中高生4人の子と生活保護を利用して暮らす母親（52）＝東京都中野区＝は、そう頼ります。「削れるところは食費ぐらい」。食べ盛りの男子中学生がいますが、おかずの品数や使う食材を減らしています。

今年に入ってからも物価高騰が続き、今後を心配します。「夏休みに3食作るとなると厳しい。給食費と同程度の価格で作ろうとすれば、安いレトルトのカレーライスを毎日食べてもらわないと」と頭をくもらせます。

社会全体が疲弊 政策転換が必要

1954年に全生連が結成された頃に、50年代の軍備増強と社会保障制度の改悪がありました。

米国の朝鮮戦争を機に、日本でも再軍備へと傾いていきました。'54年、約1兆円の国家予算のうち、社会保障費の9・0％に対し軍事費は13・3％と、大きく上回りました。

軍事費捻出のためとして、政府は当時、児童福祉と生活保護、国民健康保険料（税）の国庫負担率を大幅に切り下げるなど、さまざまな改悪を打ち出しました。

岸田自公政権が推し進める大軍拡に、前田さんは「結核当時を彷彿（ほうふつ）とさせる。軍拡がすすめば社会保障が削られるのは、火を見るよりも明らかだ」と警鐘を鳴らします。

社会全体が疲弊している今、軍拡ではなく国民の生活と健康を守る政策への転換が必要です。

生活保護基準は、住民税の非課税基準や国民健康保険料（税）の減免、保育料の免除、就学援助など他制度に影響しています。

また、最低賃金額は最低賃金法で、生活保護基準を上回るようにすべきとされています。前田さんは、生活を苦しめる根底に低賃金があると指摘します。「雇用の規制緩和により正規雇用が減り、派遣など非正規労働者が増え、その収入は少なくなっている。生活保護基準を引き上げ、賃金も上げることが重要だ」と強調します。

全生連をはじめ各地の草の根の運動は、制度改悪の阻止や社会保障の拡充を勝ち取ってきました。

前田さんは「今後、岸田政権に対抗する運動なたたかいになります。皆さんの思いを集めながら大きな運動にしていかなければ」と、ますます力を込めます。

基準引き上げを求め個人調査票を厚労省に提出した全生連の人たち＝2022年12月20日、衆院第1議員会館

軍拡より命・暮らし 全生連など運動へ